

対イエメン共和国 事業展開計画

2010年8月1日現在

<p>【外交政策上の特記事項等】</p> <p>●イエメンは、人口の45%が貧困ライン以下という最貧国であり、年約3%の人口増加率、水資源の絶対的不足、電力を含めた経済インフラの未整備、財政の石油収入への過度の依存（非エネルギー産業の遅れ）など構造的問題を抱える中で、IMF／世銀主導の構造調整政策を進めつつ、2006年から第3次開発・貧困削減5カ年計画（年率7.1%の成長率を目標）を実施。民主化プロセスも推進している。</p> <p>●他方、イエメン経済は、2007年の食料危機に端を発する物価騰貴、2008年秋以降の金融・経済危機の影響による貿易、投資の伸び悩み、原油生産と油価の大幅な下落による財政の逼迫、ドナー諸国からの開発資金フローの遅れ等、これまでにない厳しい状況にあり、原油生産の低減（2008年は前年比11%減）、油価の下落傾向が続く場合には、更なる財政逼迫は避けられず、様々な開発目標値の達成が益々困難な見通し。</p> <p>●一方で、イエメンは湾岸の大油田地帯と不安定なアフリカの角の双方に近接し、アジアとアフリカを結ぶシーレーン上に位置しており、地政学的にも重要。貧困削減や経済発展のための支援を通じたイエメンの安定は、地域全体及び我が国を含む国際社会全体の利益。</p> <p>●ソマリア沖・アデン湾の海賊問題の深刻化を踏まえ、また同問題の主因であるソマリア自体の安定化が困難な中、我が国船舶を含む航行船舶の安全確保に資する中・長期的な支援として、ソマリア沖・アデン湾に面する周辺沿岸国の中で海上安全確保に役割を果たすことのできる数少ない組織であるイエメン沿岸警備隊（YCG）の海上保安能力強化は不可欠であり、米英を始めとするドナー国との協調を通じた具体的な支援・貢献策が求められている。</p>

【援助重点分野】 人的資源開発												
【開発課題】	<p>【現状と課題】 イエメンは高い出生率（3.7%、2008、世銀）を背景に15歳未満の若年層が人口の半分を占めるが、こうした急速な人口増加に学校施設や教員などの受け入れ態勢が追いつかない状況にあり、また未だ多くの貧困世帯は、子供（特に女子）を学校に送ることができずにいる。そのため、初等教育の純就学率は全体73%（2008年）、同修了率61%（同）、内、女子修了率49%と低く、特に男女の格差は大きい。イエメン政府は2002年に「基礎教育開発戦略（BEDS；～2015年）」を策定し、就学率向上（特に女子）・教育の質の向上・組織整備を目指し、学校施設整備・教員養成・教材開発などを推進する。</p>					<p>【開発課題への日本の対応方針】 ジェンダー格差を是正しつつ、全ての対象児童が質の高い基礎教育を受けることが可能となることを目指す、人間の安全保障に関わるBHNを支援する。教育施設整備の他、地方における就学率向上（特に女子）を支援する案件を実施する。</p>						
	協カプログラム名	協カプログラム概要	プロジェクト名	スキーム	2009年度以前	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	支援額（億円）	備考
基礎教育促進	基礎教育の就学率と質の向上プログラム	基礎教育におけるジェンダーおよび地方格差を是正しつつ、全ての対象児童が質の高い基礎教育を受けることが可能となることを目指す。	サヌア小中学校建設計画（第二次）	無償	■					15.6		
		具体的な、学校・地域住民が主体となって女子教育を推進する地方教育行政モデル（BRIDGEモデル）の他地域への普及を目指す。	アデン州、ダマール州小中学校建設計画準備調査	協準			---					
		また、技術協力と連携も念頭に置きつつ、主に地方における学校施設の整備による就学機会の向上を目指す。	イエメン国タイズ州地域女子教育向上計画プロジェクト	技プロ	■							協力期間2005-2008
			イエメン国女子教育向上プロジェクト	技プロ		■	■	■	■			
			小中学校等施設改善	草の根無償	■							
			本プログラム関連課題別研修4件（2010年度地域別1件、集団3件）	課題別研修他		■						
			JOCV（幼児教育、体育など）	JOCV		■						

【援助重点分野】 社会・経済基盤整備														
【開発課題】	【現状と課題】 イエメンの年間降雨量は少なく、年間2.9%の高い人口増加率の中、全土における水不足が深刻な問題となっている。国民の生活に欠かせない生活用水および農業などの生産活動に不可欠な水の確保と、限られた水資源の有効活用・保全是イエメンの開発計画の中でも最優先事項となっており、右認識に基づき、国家水分野戦略投資計画（NWSSIP；2005-2009年）が策定された。特に道路・水道・電気などの社会インフラ整備が遅れている地方部では、人口の約66%（国民の約7割が地方部に居住）が日々の水問題に直面している。				【開発課題への日本の対応方針】 国民生活に不可欠な地方給水整備は、医療保健（安全な水の提供）や基礎教育（学校トイレなど）にも密接に係る人間の安全保障に関わるBHN案件である。また農業などの生産活動にも不可欠な資源であり、限られた水資源の保全・管理・有効活用と合わせて総合的な地方給水整備の支援を行なう。 なお、2010年から始動した支援枠組み「フレンズ・オブ・イエメン」の「経済・ガバナンス」ワーキンググループでは、日本政府として「水資源分野」の戦略ペーパー策定に関与している。									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	プロジェクト名	スキーム	2009年度以前	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	支援額（億円）	備考		
	水資源開発管理	特に生活に不可欠な生活給水、水消費量の多い農業分野を中心に、限られた水資源の効率的な利用管理を促進する。また、プロジェクト対象地域の給水施設が整備され、各地域の水組合の自助努力を推進し住民に安全な水が安定的に供給されることを目指す。	イエメン国水資源管理・地方給水改善計画調査	開発調査	—								2005-2007に実施	
			地方給水整備計画	無償	—							16.79		
			水資源管理プロジェクト	第三国研修	—									研修実施国エジプト(水資源管理)、ヨルダン(漏水対策)
			地方給水改善	草の根無償	—									
			本プログラム関連課題別研修1件（2010年度地域別1件）	課題別研修他	—									
コミュニティ主導水資源管理能力向上プロジェクト			技プロ	—										
【開発課題】	【現状と課題】 イエメンでは国民の7割が地方部に居住し、その約半数は貧困ライン以下の状態にあるとされる。地方住民の多くは主に農業に従事しており、政府の貧困削減開発計画（2006-2010年）でも農業振興が貧困削減を進める上で重視されている。また、近年の急激な人口増加、国際的な食糧価格の高騰は、穀類の殆どを輸入に頼っているイエメンで、深刻な食糧危機を招いており、多くの国民が困窮している。かかる状況下、政府は穀類を中心とした農業生産の向上を緊急課題とし「穀類栽培増産国家開発計画」を策定した。				【開発課題への日本の対応方針】 近年の急激な人口増加、国際的な食糧価格の高騰は、穀類の殆どを輸入に頼っているイエメンで、深刻な食糧危機を招いており、多くの国民が困窮している。かかる状況下、我が国は、農業の機械化、および近代灌漑の普及による限られた水資源の有効活用を通じた農業振興により当該問題解決に貢献する。									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	プロジェクト名	スキーム	2009年度以前	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	支援額（億円）	備考		
	農業開発・食糧増産	当プログラムでは、農業の機械化による農業生産の効率化、および近代灌漑の普及による限られた水資源の有効活用を通じた農業振興を図る。	貧困農民支援(2KR)	無償	—							5(2009)		
			農業機械調達	2KR見返り資金	—									
			効率的な灌漑水利用技術の普及	第三国研修	—									研修実施国 ヨルダン
			本プログラム関連課題別研修2件（2010年度地域別1件、集団1件）	課題別研修他	—									
			イエメンの天水高地の農業生物多様性資源を利用した気候変動への対応	マルチ	—								0.78百万USD	世界銀行 日本開発政策・人材育成基金(PHRD)
天水栽培農家のパイロットプロジェクト（技術支援）			マルチ	—								3百万USD	世界銀行 日本社会開発基金(JSDF)	
食糧援助(KR)	無償	—								5.7	WFP連携			
【開発課題】	【現状と課題】 イエメンは中東・北アフリカ地域で最も電化が遅れた国である（電気へアクセスできる人口の割合：40%、農村地域は20%）。イエメン政府は第3次貧困削減計画（DPPR2006-10）で、2010年までに年間20%の発電力増強、電力供給の拡張（電気へアクセスできる人口の割合を53%に向上する）を目標とすると共に、当国で産出される天然ガスを活用したガスタービン発電への転換、特に電化が遅れている農村地域への代替エネルギーの活用（風力、太陽光等）による供給の拡大（農村地域の電気へのアクセスを25%に向上する）を目指している。				【開発課題への日本の対応方針】 発電、配電、送電の管理能力向上に資する人材育成と、地方電化を見据えた再生可能エネルギー導入を目標とし、第三国リソースの活用、課題別研修の活用を中心に電力人材の育成を支援する。また、H21年度補正予算案件の「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」を着実に実施し、再生可能エネルギー導入を支援すると共に、今後の当該分野への協力についても検討する。									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	プロジェクト名	スキーム	2009年度以前	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	支援額（億円）	備考		
	電力開発	本プログラムでは、発電、配電、送電の管理能力向上に資する人材育成から着手するとともに、地方電化を見据えた再生可能エネルギーの導入にかかる支援も模索する。	本プログラム関連課題別研修1件（2010年度地域別1件）	課題別研修他	—									
			ガスタービン・蒸気タービン火力発電	国別研修	—									
太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画			無償	—								6.2		
バイオガス促進（貧困削減と気候変動緩和）			マルチ	—								2.6百万USD	世界銀行 日本社会開発基金(JSDF)	

【援助重点分野】 その他												
【開発課題】	【現状と課題】			【開発課題への日本の対応方針】								
	協カプログラム名	協カプログラム概要	プロジェクト名	スキーム	2009年度以前	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	支援額 (億円)	備考
その他	その他		ソマリア難民支援(UHCR)	マルチ	—	—					4.5	
			家庭・コミュニティ主導のプログラムを通じた無力な人々の支援	マルチ	—	—					2.87百万USD	世界銀行 日本社会開発基金(JSDF)
			イエメン共和国における洪水被害に対する緊急無償資金協力	無償	—						0.8 (2008)	UNHCR・UNICEF
			イエメン共和国における国内避難民に対する緊急無償資金協力	無償	—	—					2	UNHCR、WHO、WFP
			ノンプロジェクト無償資金協力	ノンプロ	—	—					4 (2008) 10 (2009)	

【凡例】「協準」(＝全ての協カ準備調査)、「技プロ」(＝技術協カプロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協カ及び従来の開発調査)、「個別専門家」、「個別機材」、「個別研修」、「課題別研修他」(＝課題別研修、地域別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝青年海外協力隊)、「SV」(＝シニアボランティア)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「科学技術」(＝科学技術協カ)、「無償」(＝以下に特記するものを除く全ての無償資金協力)、「ノンプロ」(＝ノン・プロジェクト無償)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償)、「一般文化」(＝一般文化無償)、「草の根文化」(＝草の根文化無償)、「有償」(＝円借款)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「2KR見返り資金」(＝貧困農民支援無償(2KR)にかかる見返り資金)